PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-185520

(43)Date of publication of application: 25.07.1989

(51)Int.Cl.

G02C 7/04 A61L 27/00 // C08F 8/14 C08F220/04

C08F220/12 C08F220/12

(21)Application number: 63-008080

(71)Applicant: JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO LTD

RITSUKII CONTACT LENS KENKYUSHO:KK

(22)Date of filing:

18.01.1988

(72)Inventor: ITO TETSUO

KANAYAMA HISANORI

SUMINOE TARO

(54) PRODUCTION OF NON-HYDROUS SOFT LENS

(57)Abstract:

PURPOSE: To suppress dimensional change by subjecting a lens base body consisting of a hard copolymer to an esterification treatment or the esterification treatment and ester exchange treatment in specific alcohol. CONSTITUTION: The lens base body consisting of the hard copolymer obtd. by polymerizing the monomer mixture contg. ethylenic unsatd. carboxylic acid, 3W70mol.% acrylic alkyl ester of 1W5C of an alkyl group, acrylic alkyl ester of 6W20C of the alkyl group, 5W90mol.% acrylic aryl ester of 6W20C of an aryl group, methacrylic alkyl ester of 1W10C of the alkyl group, 3W80mol.% methacrylic aryl ester of 6W20C of the aryl group, 0.1W10mol.% crosslinkable monomer is produced. This lens body is then brought into contact with the alcohol of the number of carbon atoms. smaller than the number of carbon atoms. of the alkyl group and aryl group which the previously used one compo nent contains, by which the lens body is subjected to the esterification treatment or the esterification treatment and ester exchange treatment. The dimensional change is thereby suppressed.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平1-185520

<pre> ⑤Int Cl.4 </pre>	識別記号	庁内整理番号	❸公開	平成1年(198	9)7月25日
G 02 C 7/04 A 61 L 27/00 // C 08 F 8/14 220/04 220/12	MGL MLW MMC 101	7029-2H D-6779-4C 7311-4J 8620-4J 8620-4J	未請求	請求項の数 1	(全7頁)

匈発明の名称 非含水型軟質レンズの製造方法

②特 頤 昭63-8080

20出 願 昭63(1988)1月18日

⑩発 明 者 伊 藤 徹 男 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

回発 明 者 金 山 久 範 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

@発明者 住江 太郎

の出 願 人 日本合成ゴム株式会社

①出 願 人 株式会社リッキーコン タクトレンズ研究所

邳代 理 人 弁理士 白井 重隆

東京都目黒区駒場1丁目25番17号東京都中央区築地2丁目11番24号

東京都新宿区四谷3丁目7番地

明福書

1. 発明の名称 非含水型軟質レンズの製造方法

2. 特許請求の範囲

(i) (a) エチレン性不飽和カルボン酸および/またはアルキル基の炭素数が1~5であるアクリル酸アルキルエステル3~70モル%、

(i)アルキル基の炭素数が6~20であるアクリル酸アルキルエステルおよび/またはアリール基の炭素数が6~20であるアクリル酸アリールエステル5~90モル%、

(c) アルキル基の炭素数が 1 ~ 1 0 であるメタクリル酸アルキルエステルおよび/またはアリール基の炭素数が 6 ~ 2 0 のメタクリル酸アリールエステル 3 ~ 8 0 モル%、

は架構性モノマー0.1~10モル%、

を含むモノマー混合物を重合して得られる硬質共 重合体からなるレンズ基体を作製し、次いでこの レンズ基体を共重合に使用した(0)成分が有するア ルキル基および/またはアリール基の炭素数より も小さい炭素数のアルコールに接触させることに より前記レンズ基体をエステル化処理もしくはエ ステル化処理とエステル交換処理に供する非合水 型軟質レンズの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、軟質レンズの製造方法に関し、さらに詳細には硬質共重合体からなるレンズ基体を、エステル化処理および必要に応じてエステル交換処理によって軟質化して軟質レンズを製造する方法において、処理前後の寸法変化を小さくすることによって、初期の設計どおりのソフトコンタクトレンズおよび眼内レンズに好適な非合水型軟質レンズを製造する方法に関する。

(従来の技術)

従来、硬質共重合体からなるレンズ基体を、エステル化処理および/またはエステル交換処理によって軟質化して非含水型レンズとする方法が、例えば特公昭53-31189号公報、特公昭59-33887号公報などによって知られている。

これらの方法は、例えば硬質の共重合体からなるレンズ基体を塊状重合によって得たのち、れをレンズ形状に切削し、研磨しとによって軟質レンスを適して一定時間処理させることによって軟質レンズタクリル酸、アクリル酸エステルからなるレンズ基体をより形成されているレンズ基体を表数3~10のアルコールでエステル化および/またはエステルで換することに必要とするものである。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、前記の特公昭 5 3 - 3 1 1 8 9 号公報、特公昭 5 9 - 3 3 8 8 7 号公報などに例 示されている方法は、得られる非含水型軟質レン ズの体積膨張をともなう。

従って、その体積膨張を考慮して、硬質共重合体を切削し、研磨して硬質のレンズ基体に仕上げなければならない。

このように、体積膨張を考慮して硬質共重合体

をレンズ基体に加工することは容易なことではな く、往々にして目的の形状の軟質レンズが得られ ず、例えばわずかな研磨不良でもそれが体積膨張 によって拡大され、光学不良となりやすい。

本発明は、前記従来技術の問題点を背景になされたもので、硬質共重合体からなるレンズ基体をアルコール中でのエステル化処理およびエステル交換処理によって軟質レンズとしたのちも、光学的なゆらぎ、前面および後面の曲率などの寸法の安定性および透明性などの基本的性能を損なうことのない非含水型軟質レンズの製造方法を提供することにある。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、(a)エチレン性不飽和カルボン酸および/またはアルキル基の炭素数が1~5であるアクリル酸アルキルエステル3~70モル%、(b)アルキル基の炭素数が6~20であるアクリル酸アルキルエステルおよび/またはアリール基の炭素数が6~20であるアクリル酸アリールエステル5~90モル%、

(c)アルキル基の炭素数が1~10であるメタクリル酸アルキルエステルおよび/またはアリール基の炭素数が6~20のメタクリル酸アリールエステル3~80モル%、

(d)架橋性モノマー0.1~10モル%、

を含むモノマー混合物を重合して得られる硬質共 重合体からなるレンズ基体を作製し、次いでこの レンズ基体を共重合に使用した心成分が有するア ルキル基および/またはアリール基の炭素数より も小さい炭素数のアルコールに接触させることに より前記レンズ基体をエステル化処理もしくはエ ステル化処理とエステル交換処理に供する非合水 型軟質レンズの製造方法を提供するものである。

本発明において、便質共重合体を構成する第1 の成分である(a)エチレン性不飽和カルボン酸としては、アクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸などを挙げることができる。

また、硬質共重合体を構成する第1の成分中の 他方の成分である(a)アルキル基の炭素数が1~5 であるアクリル酸アルキルエステルとしては、メ チルアクリレート、エチルアクリレート、プロアクリレート、プチルアクリレート、アミルアクリレート、アミルアクリレート、アミルアクリレート、アミルアクリレート、ペンタフルオロスチルアクリレート、ペンチルアクリレート、オクタフルオロペンチルアクリレート、アクリレート、アクリレートなどをを挙げることができる。

これら(a) 成分のうち、特に好ましいものとしては、アクリル酸、メタクリル酸、メチルアクリレート、プチルアクリレート、アミルアクリレート、トリフルオロエチルアクリレート、テトラフルオロプロピルアクリレート、ヘキサフルオロブチルアクリレート、ヘキサフルオロアクリレート、テトラフルオロアミルアクリレートなどを挙げることができる。

これらの(4)成分は、単独でも2種以上を混合し

て使用することもできる。

これらの(a)成分は、レンズ基体を作製する際の 加工時に必要となる硬質共重合体の硬度を保つた めに使用される。

本発明において、硬質共重合体を構成する第2 の成分であるMアルキル基の炭素数が6~20で あるアクリル酸アルキルエステルおよびアリール 基の炭素敷が6~20であるアクリル酸アリール エステルとしては、ヘキシルアクリレート、ヘブ チルアクリレート、オクチルアクリレート、エチ ルヘキシルアクリレート、ノニルアクリレート、 デシルアクリレート、ドデシルアクリレート、テ トラデシルアクリレート、ヘキサデシルアクリレ ート、ステアリルアクリレート、シクロヘキシル アクリレート、ペンジルアクリレート、フェノキ シエチルアクリレート、テトラヒドロフルフリル アクリレート、イソポロニルアクリレート、ジシ クロペンテニルオキシエチルアクリレート、ドデ カフルオロヘアタアクリレート、ドデカフルオロ ヘプチルアクリレート、ヘキサデカフルオロノニ ルアクリレート、ドデカフルオロオクチルアクリレート、トリデカフルオロオクチルアクリレート、ヘキサデカフルオロデシルアクリレート、ヘブタデカフルオロデシルアクリレート、ヘキサフルオロメチル)ペンチルアクリレート、ヒドロキシウンアカフルオロヒドロキシデシルアクリレート、ノナデカフルオロヒドロキシデシルアクリレートなどを挙げることができる。

これら(1) 成分のうち、特に好ましいものとしては、デシルアクリレート、ドデシルアクリレート、 ステアシルアクリレート、 シクロヘキン シート、 ステアリルアクリレート、 シクロヘキン ナンアクリレート、 ベンジルアクリレート、 ファクリレート、 イソポロニルアクリレート、 ドデカフルオロヘプチルアクリレート、 ヘキサデカフルオロイン・ファクリレート、 ドデカフルオロイン・ファクリレート、 ドデカフルオロイナルアクリレート、 ドデカフルオロオクチルアクリレート、 ドデカフルオロオクチルアクリレート、 ドデカフルオロオクチルアクリレート、 ドデカフルオロオクチルア

クリレート、トリデカフルオロオクチルアクリレート、ヘキサデカフルオロデシルアクリレート、ヘキサフルオロデンルアクリレート、ヘキサフルオロピス (トリフルオロメチル) ペンチルアクリレートなどを挙げることができる。

これらの回成分は、単独でも2種以上を混合して使用することもできる。

(D)成分の硬質共重合体中の共重合量は、5~90モル%、好ましくは20~70モル%である。

これらの(1)成分は、該(1)成分の有するアルキル 基またはアリール基の炭素数よりも小さい炭素数 のアルコールに接触させたときに、エステル交換 されてエステル交換処理前後の体積膨張を抑える 作用をなすものである。

本発明において、便賀共重合体を構成する第3の成分であるのアルキル基の炭素数が1~10であるメタクリル酸アルキルエステルおよびアリール基の炭素数が6~20であるメタクリル酸アリールエステルとしては、例えばメチルメタクリレート、エチルメタクリレート、プロピルメタクリ

レート、ブチルメタクリレート、アミルメタクリ レート、ヘキシルメタクリレート、ヘプチルメタ クリレート、オクチルメタクリレート、エチルヘ キシルメタクリレート、ノニルメタクリレート、 デシルメタクリレート、シクロヘキシルメタクリ レート、ベンジルメタクリレート、フェノキシエ チルメタクリレート、テトラヒドロフルフリルメ タクリレート、イソポロニルメタクリレート、ジ シクロペンテニルオキシエチルメタクリレート、 トリフルオロエチルメタクリレート、テトラフル オロプロピルメタクリレート、ペンタフルオロブ ロピルメタクリレート、ヘキサフルオロプチルメ タクリレート、ヘアタフルオロブチルメタクリレ ート、オクタフルオロペンチルメタクリレート、 ノナフルオロペンチルメタクリレート、ヘキサフ ルオロプロピルメタクリレート、テトラフルオロ アミルメタクリレート、ドデカフルオロヘプタメ タクリレート、トリデカフルオロヘブチルメタク リレート、ヘキサデカフルオロノニルメタクリレ ート、ヘプタデカフルオロノニルメタクリレート、 ドデカフルオロオクチルメタクリレート、トリデカフルオロオクチルメタクリレート、ヘキサデカフルオロデシルメタクリレート、ヘアタデカフルオロデシルメタクリレート、ヘキサフルオロピス(トリフルオロメチル)ペンチルメタクリレート、ペンタデカフルオロヒドロキシデシルメタクリレート、ノナデカフルオロヒドロキシドデシルメタクリレートなどを挙げることができる。

なお、これらの(n)成分は、エステル化処理およびエステル交換処理による変化を受けることなく、 非含水型飲質レンズ中に残存する。

本発明において、硬質共重合体を構成する第4 の成分である個架橋性モノマーとしては、ジビニ ルベンゼン、ジビニルトルエン、1. 4ーペンタ ジエン、1.5-ヘギサジエンなどのジピニル炭 化水素;1.3-プロパンジオール、1.2-プ ロパンジオール、1. 4ープタンジオール、1. 6-ヘキサンジオール、エチレングリコール、ジ エチレングリコール、トリエチレングリコール、 プロピレングリコール、トリメチロールプロパン などのジおよびトリ (メタ) アクリル酸エステル: 2- (2-ヒドロキシー1、1-ジメチルエチル) ー5 -ヒドロキシメチルー5 -エチルー1。3 -ジオキサンジ (メタ) アクリレート、トリシクロ デカンジメチロール (メタ) アクリレート、トリ シクロデカンジメチロールジ (メタ) アクリレー トのキーカプロラクトン付加物;(メタ)アクリ ル酸とトリメチロールプロパンと無水フタル酸と

レート、ヘキサフルオロブチルメタクリレート、 ヘプタフルオロブチルメタクリレート、オクタフ ルオロペンチルメタクリレート、ノナフルオロペ ンチルメタクリレート、ヘキサフルオロプロピル メタクリレート、テトラフルオロアミルメタクリ レート、ドデカフルオロオクチルメタクリレート、 トリデカフルオロデシルメタクリレート、ヘキ サデカフルオロデシルメタクリレート、ヘキサフルオ ロデュート、ロデンルオロメチル)ペンチルメタクリレートなどを挙げることができる。

これらの(c) 成分は、単独でも 2 種以上を混合して使用することもできる。

これらの(I) 成分は、得られる非合水型飲質レンズの機械的強度を保つために添加され、その便質共重合体中の共重合量は、3~80モル%、好ましくは10~60モル%であり、3モル%未満では得られる非合水型飲質レンズの機械的強度が低下し、一方80モル%を超えると得られる非合水型軟質レンズの染軟性が損なわれる。

の反応生成物: (メタ) アクリル酸とプロピレンオキシドと無水フタル酸との反応生成物: (メタ) アクリル酸と1. 4 ープタンジオールまたは1. 6 ーヘキサンジオールとの反応生成物: (メタ) アクリル酸とプロピレングリコール (またはエチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコールのいずれか) と無水フタル酸との反応生成物などを挙げることができる。

これら(d)成分のうち、特に好ましいものとしては、エチレングリコール、ジエチレングリコール、1、6 - ヘキサンジオール、1、6 - ヘキサンジオールなどのジメタクリル酸エステルを挙げることができる。

これらの(4)成分は、単独でも2種以上を混合して使用することもできる。

これらの(II 成分は、得られる非合水型軟質レンズの機械的強度および形状安定性を保つために添加され、その共重合量は、硬質共重合体中 0 . 1 ~ 1 0 モル%、好ましくは 1 ~ 5 モル%であり、0 . 1 モル%未満では得られる非含水型軟質レン

ズの形状安定性が悪化し、一方10モル%を超えると得られる非含水型軟質レンズが脆くなる。

本発明においては、前記(a)~(d)成分のモノマー混合物を重合させてガラス転移温度が50℃以上程度の硬質共重合体を得、次いでこの硬質共重合体をレンズ形状に切削し、研磨してレンズ基体としたのち、特定のアルコールに接触させ、エステル化処理とエステル化処理とエステル化処理とエステル化処理とエステルでは、ガラス転移温度が、処理に供することによって、ガラス転移温度が、週常、20℃以下の非合水型軟質レンズを製造する。

なお、これらの反応を促進するためには、反応 によって生じる水分またはアルコールを除去する ことが好ましい。

本発明では、前記(a)~(d)成分および特定のアルコールの組み合わせにより、エステル化処理および/またはエステル交換処理後のレンズ基体の体積膨張率は異なるが、本発明においてはこのレンズ基体の線膨張率は、通常 0.85~1.15である。

「特定のアルコール」という)に接触させてエステル化処理もしはエステル化処理とエステル交換 処理を行うことによって軟質化する。

本発明においては、前記の硬質共重合体に共重 合された(a)成分は特定アルコールによりエステル 化および/またはエステル交換され、(a)成分はエ ステル交換される。

この際使用される特定アルコールとしては、前記の成分として用いたアクリル酸アルキルエステルの有するアリール基の炭素数より小さい炭素数のアルコールであることが必要であり、例えば n ー プロピルアルコール、 n ー ペンチルアルコール、 n ー ペブチルアルコール、 n ー ペアチルアルコール、 n ー ペアチルアルコール、 n ー ペアシルアルコール、 n ー パークチンルアルコールなどの炭素数3~10の直鎖状アルコールが好ましい。

なお、レンズ基体のエステル化処理およびエス テル交換処理は、レンズ基体を特定アルコールと ここで、線膨張率とは、レンズ基体のエステル 化処理および/またはエステル交換処理前後のレ ンズ基体の直径の変化の割合を表すものである。

ここで、硬質共重合体は、通常、前記モノマー 混合物をラジカル重合することによって得られる。

この共重合の方法としては、無重合開始剤としてのベンゾイルパーオキサイド、アゾピスイソブチロニトリルなどの有機過酸化物あるいはアゾ化合物の存在下で段階的に昇温させ重合する方法、あるいはベンゾイン、ベンゾフェノン、ミヒラーズケトン、ベンゾインメチルエーテルなどの光重合開始剤の存在下に紫外線を照射して重合する方法などを挙げることができ、これらの無重合開始剤または光重合開始剤は、全モノマー100重量部あたり、通常、0.01~1重量部用いられる。

前記のようにして得られた硬質共重合体は、レンズ形状に切削し、研磨してレンズ基体としたのち、このレンズ基体を、共重合に使用した心成分が有するアルキル基および/またはアリール基の 炭素数よりも小さい炭素数のアルコール(以下

接触させて行うが、レンズ基体を特定アルコール に接触させる前に、ヘキサン、ヘプタン、ベンゼ ン、トルエン、キシレンなどの有機溶媒に浸漬し て予備膨潤を行うこと、または特定アルコールと これらの有機溶媒との混合溶媒に浸漬して反応さ せることが好ましい。

この反応の条件は、通常、20~200℃の温度で、1~100時間実施される。また、この反応では、通常、酸触媒を使用し、この酸触媒も、通常のエステル化触媒、すなわち濃硫酸、メタンスルホン酸などでよく、特定アルコールまたは特定アルコールと有機溶媒中の触媒濃度は、0.2~10重量%が望ましい。

エステル化処理およびエステル交換処理後のレンズ基体は非含水型軟質レンズとなるが、非含水型レンズ中には、反応に用いた触媒、未反応のアルコール、溶媒および反応によって生じた低級アルコール、水などが含まれているので、これらを除去するためにソックスレー抽出装置などを用いて洗浄するのが好ましい。この場合の洗浄溶媒と

しては、例えば 文化 水素化合物 および エーテル類 のうち 沸点が 150 で以下のもの、例えば ペンタン、2 ーメチルブタン、ヘキサン、ジエチルエーテル、ジブロピルエーテルなど、ジクロロメタン、クロロホルムなどのハロゲン化炭化水素、アセトン、メチルエチルケトン、2 ーペンタノンなどのケトン、メチルアルコール、エチルアルコールなどのアルコールのうち 沸点が 150 で以下のものを挙げることができる。

ソックスレー抽出装置を用いる場合は、洗浄溶媒の沸騰温度で1~100時間、好ましくは2~48時間還流させて洗浄する。

洗浄後の非合水型飲質レンズは、減圧乾燥器中で20~150時間、好ましくは40~120でで1~72時間乾燥すれば充分であるが、さらに水によって抽出操作を加えてもよい。

(実施例)

以下、実施例を挙げて本発明をさらに具体的に 説明するが、本発明はこれらの実施例に限定され るものではない。

で24時間乾燥し、非含水型ソフトコンタクトレンズを得た。

前記共重合体中のアクリル酸および3、3、4、4、5、5、5、6、6、7、7、8、8、8ートリデカフルオロオクチルアクリレートのエステル化反応率およびエステル交換反応率を処理前後のレンズ基体の重量変化から求めたところ、それぞれ90%および78%であった。

この非含水型ソフトコンタクトレンズの線膨張 率を処理前後のレンズ基体の直径の寸法変化から 求めたところ、1.02であった。

また、この非合水型ソフトコンタクトレンズの 光学性能をトプコン(TOPCON)社製、デジ タルレンズメーター LM - P 5 で評価した。

なお、このデジタルレンズメーターは、レンズ メーター内に設けられた基準となる級(以下「タ ーゲット」という)が試験基体であるソフトコン タクトレンズまたは眼内レンズを通して見たとき に、ターゲットがぼやけて見えるか否かによって、 その試験基体のレンズの散乱の程度を測定するも

実施例 1

アクリル酸 3 5 モル%、 3、 3、 4、 4、 5、 5、 6、 6、 7、 7、 8、 8、 8 ートリデカフルオロオクチルアクリレート 4 2 モル%、 3、 3、 4、 4、 5、 5、 6、 6、 7、 7、 8、 8、 8 ートリデカフルオロオクチルメタクリレート 2 0 モル% およびエチレングリコールジメタクリレート 3 モル%を混合し、ベンゾインメチルエーテルを前記モノマー100 重量部に対して、 0、 1 重量部に対して、 0、 1 重量部に対して、 2 空間に対して、 2 時間照射して重合させた。

重合後、得られた硬質共重合体を切削し、研磨してコンタクトレンズ形状のレンズ基体を作製し、このレンズ基体をトルエン中で加温して予備膨潤させた。このレンズ基体を、3 重量%のメタンスルホン酸を加えたローヘキシルアルコールに浸漬して、還流温度で48時間反応させた。

反応後、ソックスレー抽出装置を用いてアセトンで 2 4 時間抽出し、波圧乾燥器中にて 1 0 0 で

のである。

ここで、評価差準は、次のように 3 段階に分類 した。

3;ターゲットがはっきりみえる。

2:ターゲットがわずかにほける。

1;ターゲットがぼけてみえる。

その結果、この非含水型ソフトコンタクトレンズの評価は3となり、光学的なゆらぎもみられなかった。

比較例I

アクリル酸 7 7 モル%、 3 . 3 . 4 . 4 . 5 . 5 . 6 . 6 . 7 . 7 . 8 . 8 . 8 - トリデカフルオロオクチルメタクリレート 2 0 モル%およびエチレングリコールジメタクリレート 3 モル%を混合し、ベンゾインメチルエーテルを前記モノマー1 0 0 重量部に対して 0 . 1 重量部添加して、実施例 1 と同様に重合し、切削し、研磨してコンタクトレンズ形状のレンズ基体を得た。このレンス 基体を実施例 1 と同様の操作および条件により n ー ヘキシルアルコールで反応させ、洗浄し、乾燥

特別平1-185520(7)

して非含水型ソフトコンタクトレンズを得た。

エステル化率および線膨張率を実施例1と同様に求めたところ、それぞれ92%および1.22 であった。また、光学性能の評価は1となり、非 含水型コンタクトレンズとしては不適当であると 判断された。

実施例 2

. . .

アクリル酸20モル%、ベンジルアクリレート47モル%、ホープチルメタクリレート30モル %およびエチレングリコールジメタクリレート3モル%を混合し、ベンプインメチルエーテルを前記モノマー100重量部に対して0.1重量部添加して、実施例1と同様に重合し、切削し、研磨して眼内レンズ形状のレンズ基体を得た。

このレンズ基体を実施例1と同様の操作および 条件によりn-ブチルアルコールで反応させ、洗 浄し、乾燥して眼内レンズを得た。

エステル化反応率、エステル交換反応率および 線膨張率を実施例1と同様に求めたところ、エス テル化反応率88%、エステル交換反応率75%、

を特定アルコール中でのエステル化処理もしくは エステル化処理とエステル交換理によって、寸法 変化を抑制し、光学的ゆらぎ、曲率の狂いおよび 透明性など、コンタクトレンズレンズ、腹内レン ズなどとしての基本的な性能を損なうことのない 非合水型レンズを得ることができる。

特許出願人 日本合成ゴム株式会社 同 株式会社リッキーコンタクトレンズ研究所 代理人 弁理士 白 井 鷺 隆 線膨張率 1.01であった。また、光学性能評価の3となり、光学的なゆらぎもみられなかった。

比較例 2

アクリル酸 6 7 モル%、 n ープチルメタクリレート 3 0 モル%およびエチレングリコールジメタクリレート 3 モル%を混合し、ペンゾインメチルエーテルを前記モノマー1 0 0 重量部に対して0.1 重量部添加して、実施例 1 と同様に重合し、切削し、研磨して眼内レンズ形状のレンズ基体を得た。

このレンズ基体を実施例1と同様の操作および 条件によりn-ブチルアルコールで反応させ、洗 浄し、乾燥して非合水型眼内レンズを得た。

エステル化反応率および線膨張率を実施例1と 同様に求めたところ、エステル化反応率93%、 線膨張率1.17であった。また、光学性能の評価は1となり、眼内レンズとしては不適当である と判断された。

(発明の効果)

本発明は、硬質の共重合体からなるレンズ基体